

主要財務データ

連結業績サマリー (単位: 百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	129,180	142,867	132,445	128,621	127,318
連結粗利益	92,061	84,877	83,619	83,614	80,216
資金利益	69,553	67,420	65,931	62,434	57,972
役務取引等利益	13,686	13,735	12,843	13,719	14,636
その他業務利益	8,821	3,720	4,845	7,460	7,607
経費	57,426	58,447	60,712	58,947	58,212
貸倒償却引当費用	153	134	42	4,548	6,206
貸倒引当金戻入益	4,019	18	1,568	-	-
償却債権取立益	0	12	5	0	3
株式関係損益	3,355	4,398	4,447	1,504	80
その他の経常損益	1,583	880	2,036	2,074	1,582
経常利益	43,440	31,605	30,922	23,696	17,463
特別利益	46	4	14	15	1
特別損失	394	473	211	290	641
税金等調整前当期純利益	43,092	31,136	30,726	23,421	16,824
法人税、住民税及び事業税	11,872	9,745	8,265	7,587	5,176
法人税等調整額	3,697	763	1,202	△365	△268
当期純利益	27,522	20,627	21,258	16,199	11,916
非支配株主に帰属する当期純利益	269	304	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	27,252	20,323	21,258	16,199	11,916

連結貸借対照表サマリー (単位: 百万円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産の部合計	7,800,036	8,284,008	8,467,295	8,253,750	8,147,386
有価証券	3,106,170	2,713,527	2,618,448	2,389,510	2,339,566
貸出金	4,033,232	4,397,009	4,672,001	4,802,184	4,899,984
負債の部合計	7,274,021	7,769,032	7,928,760	7,715,931	7,636,192
預金	6,003,852	6,193,707	6,414,356	6,630,177	6,701,781
譲渡性預金	176,260	218,760	216,725	170,112	194,963
純資産の部合計	526,014	514,975	538,534	537,818	511,193
株主資本	420,920	433,992	448,955	459,361	466,705
うち利益剰余金	406,361	422,805	433,053	445,459	453,024
その他の包括利益累計額	99,190	80,621	89,309	78,145	44,308
非支配株主持分	5,594	-	-	-	-

財務指標等 (連結)		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
普通株式等Tier1比率	(%)	14.11	13.08	13.22	12.88	13.04
Tier1比率	(%)	14.11	13.08	13.22	12.88	13.04
総自己資本比率	(%)	14.94	13.38	13.22	12.88	13.04
1株当たり配当金	(円)	20	20	20	22	22
配当性向	(%)	14.4	18.9	17.9	25.6	34.7
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	2,671.20	2,683.72	2,831.94	2,854.26	2,717.29
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	138.71	105.34	111.19	85.67	63.35
自己資本利益率 (ROE)	(%)	5.26	3.92	4.03	3.01	2.27
総資産利益率 (ROA)	(%)	0.35	0.25	0.25	0.19	0.14
発行済株式総数 (自己株式を除く)	(千株)	194,710	191,753	190,069	188,317	188,059
期末株価	(円)	1,172	1,620	1,253	1,039	963
時価総額	(億円)	2,282	3,106	2,381	1,956	1,811

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

【金融経済環境】

当連結会計年度(2019年4月1日~2020年3月31日)における我が国の経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速感が国内経済にも影響し、輸出や生産活動を中心に弱めの動きが続く展開となりました。年明け以降は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界全体に波及し、国内においても東京オリンピックの延期や休校、経済活動の自粛の要請等もあり、生産活動、個人消費ともに停滞しています。地元経済につきましては、西日本豪雨災害にともなう復旧復興工事が続き、公共工事は高水準を維持していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、さまざまな活動自粛による経済の停滞が広がっています。お取引先の急速な業況悪化が懸念される状況であり、状況を注視するとともに地元企業への積極的な資金供給や経営ニーズへの対応を通じて、地元経済の回復に貢献していく方針であります。

【損益】

当行では2017年度からスタートした期間10年の経営計画「Vision2027「未来共創プラン」」で策定した各施策を着実に実施してまいりました。当連結会計年度の業績は、連結経常収益は、有価証券利息配当金の減少や有価証券売却益の減少を主因に前年同期比13億3百万円(1.0%)減収の1,273億18百万円となりました。連結経常費用は、営業経費は減少したものの、有価証券の減損の発生や与信コストの増加の影響が大きく、前年同期比49億29百万円(4.6%)増加の1,098億54百万円となりました。また、連結経常利益については、上記連結経常収益の減少と連結経常費用の増加により、前年同期比62億33百万円(26.3%)減益の174億63百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比42億83百万円(26.4%)減益の119億16百万円となりました。

当期の財政状態

【貸出金】

貸出金は、事業性資金につきましては、期間10年の経営計画で掲げる長期ビジョン「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来の共創」の実現に向け、地域金融機関として本業を通じた地域貢献活動に注力した結果、前年同期比723億円増加し、3月末残高は3兆2,227億円となりました。個人ローンにつきましても、商品の充実と利便性の向上により前年同期比350億円増加し、3月末残高は1兆1,762億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比978億円増加し4兆8,999億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、再生支援活動を通じたランクアップや直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、前年同期比40億円増加し、3月末残高は742億円となりました。また、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は、前年同期比0.05ポイント上昇し、3

月末1.51%となりました。なお、当行は部分直接償却を実施していませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は前年同期比0.05ポイント上昇の1.21%となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、前年同期比36億円増加し、3月末残高は729億円になり、総与信比率では0.04ポイント上昇の1.44%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.04ポイント上昇の1.18%となります。

【有価証券】

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等各種リスクとのバランスに配慮しながら運用をおこなっています。金利動向を踏まえ、運用残高を一部抑制した結果、有価証券残高は前年同期比500億円減少し、2兆3,395億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的に応えるため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比716億円増加し、3月末残高は6兆7,017億円、譲渡性預金は前年同期比248億円増加し1,949億円、投資信託は前年同期比173億円減少の1,229億円、公共債は前年同期比116億円減少の2,799億円となり、預り資産全体では前年同期比675億円増加し、7兆2,996億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中取扱実績は440億円、金融商品仲介業務の期中取扱実績は1,237億円(株式546億円・外国債券等690億円)となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,847億円減少し5,646億円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸付担保金取引の増加等により前年同期比714億円増加し、マイナス1,693億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却が減少したため、前年同期比2,460億円減少し、マイナス103億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の減少などにより前年同期比11億円増加し、マイナス49億円となりました。